



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 30 年 10 月～11 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 30 年 12 月 28 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	【特集】県内経済人コメント .....	2
2	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 > .....	3
3	県内経済指標の動向 .....	4
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 > .....	4
	(2) 雇用 .....	6
	(3) 消費者物価 .....	7
	(4) 消費 .....	8
	ア 家計消費 .....	8
	イ 百貨店・スーパー販売額 .....	8
	ウ 新車登録・届出台数 .....	9
	(5) 住宅投資 .....	9
	(6) 企業動向 .....	10
	ア 倒産 .....	10
	イ 景況感 .....	11
	ウ 設備投資 .....	13
4	経済情報 .....	15
	(1) 各種経済報告等 .....	15
	ア 内閣府「月例経済報告(12月)」 .....	15
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(10月のデータを中心として)」 ..	16
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」 .....	18
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」 .....	19
	(2) 今月のキーワード「マイクロファイナンス」 .....	20
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」 .....	21

# 1【特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



最近の長期金利を見ると、0.02%付近まで下がっています。7月に日銀が長期金利の上昇を容認するようになってから、10月ごろには0.1%付近まで上昇しましたが、これで概ね7月より前の水準に戻りました。

報道によると、米中の貿易戦争など、世界経済の先行き不安から安全資産である国債が買われ、金利が低下しているようです。米国は利上げをしましたが、来年の利上げペースは落としていくようです。とはいえ、米国の金利は2%以上の水準であり、日本とは次元が違うといえるでしょう。

日銀の異次元緩和は当初2年程度の予定でしたが、もうすぐ6年目を迎えようとしています。それでも出口は全く見えていないようです。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



日本の景気は、総じて一進一退の状況であると言われていたようですが、米中の関係は解決に向けて難題が多く残り、来年4月のイギリスのEU離脱問題ははまだ形が定まらず、国内では人手不足感がますます高まり、来年10月の消費増税に向けた事業者の対応状況など、我々の事業環境に影響を及ぼすであろう内外の課題は数多く、いわゆる、経済のボラティリティが高い状態が続いています。

政府には真摯に、積極的な中にも安定的な経済運営にあたって欲しいと思うところです。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 綱兵



埼玉県中小企業団体中央会による非製造業の11月景気動向調査では全指標のDIがマイナスだったが、商業面では台風や暖冬の影響が大きいと思われる。

消費者の低価格志向は根強いが、富裕層を対象とした商材は好調。コンビニや繁盛店はコモディティ化を避け付加価値を高め商品価格を上げる努力を怠らない。また、競争のない未開拓市場に参入する個人店もあり期待したい。

一方、消費者の行動も大きく変化してきており、新品志向から中古品へ、更に初めから転売を意識した商品の購入など「モノ」のシェア経済が急成長している。商店主の多くは、人件費の高騰・人手不足・複雑で非効率な軽減税率制度に悩みながら、来たる消費増税を不安視している。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は持ち直している。住宅投資はやや弱い動きが続いているものの、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費が緩やかに持ち直している。公共投資はほぼ前年並みの水準で推移している。

先行きについても、雇用・所得環境の改善が見込まれるなか、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続けよう。このため、景気は引き続き持ち直していくとみられるが、米中貿易摩擦を筆頭に、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増しており、その動向には充分注意していく必要がある。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
主席研究員 井上 博夫

## 2 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

### 総合判断

#### 県経済は緩やかに回復している

前月からの判断推移

生産活動は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直しており、消費者物価は緩やかに上昇しています。住宅投資は下げ止まっています。企業関連では倒産件数は低水準で、設備投資は堅調ですが、景況判断に足踏みがみられます。

「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

### < 個別判断 >

#### 生産 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移

10月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は96.6(前月比+1.5%、前年同月比+6.1%)。同出荷指数は97.5(前月比+2.4%、前年同月比+6.5%)。同在庫指数は106.0(前月比 3.9%、前年同月比 9.3%)。県内の生産活動は持ち直しの動きがみられる。

#### 雇用 改善している

前月からの判断推移

10月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.33倍(前月比 0.02ポイント、前年同月比+0.04ポイント)となった。なお、就業地別の有効求人倍率は1.51倍。完全失業率(南関東)は2.3%(前月比+0.1ポイント、前年同月比 0.4ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

#### 消費者物価 緩やかに上昇している

前月からの判断推移

10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で101.7(前月比+0.5%、前年同月比+1.5%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.2(前月比+0.3%、前年同月比+0.4%)。消費者物価は緩やかに上昇している。

#### 消費 費 持ち直している

前月からの判断推移

10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+2.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。10月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)819億円(前年同月比+0.1%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。11月の新車登録・届出台数は18.9千台(前年同月比+5.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。個人消費は持ち直している。

#### 住宅投資 下げ止まっている

前月からの判断推移

10月の新設住宅着工戸数は5,090戸(前年同月比+8.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。住宅着工動向は下げ止まっている。

#### 企業倒産 件数は低水準、負債総額は増加している

前月からの判断推移

11月の倒産件数は40件(前年同月比+23件)と2か月ぶりに前年同月実績を上回った。負債総額は37.93億円(前年同月比+15.86億円)となっている。企業倒産動向は件数は低水準で推移し、負債総額は増加している。

#### 景況判断 回復に足踏みがみられる

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年7-9月の「経営者の景況感」は3期連続で悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年10-12月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

#### 設備投資 緩やかに増加している

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年7-9月に設備投資を実施した企業数は前期から2.4ポイント増加した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度上期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比4.0%の増加、下期は3.0%の減少見込み、通期は0.4%の減少見込みとなっている。

#### 景気指数 悪化を示している

前月からの判断推移

10月の景気動向指数(CI一致指数)は118.9(前月比+0.5ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は98.2(前月比+4.1ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年10月分概要)

### 3 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

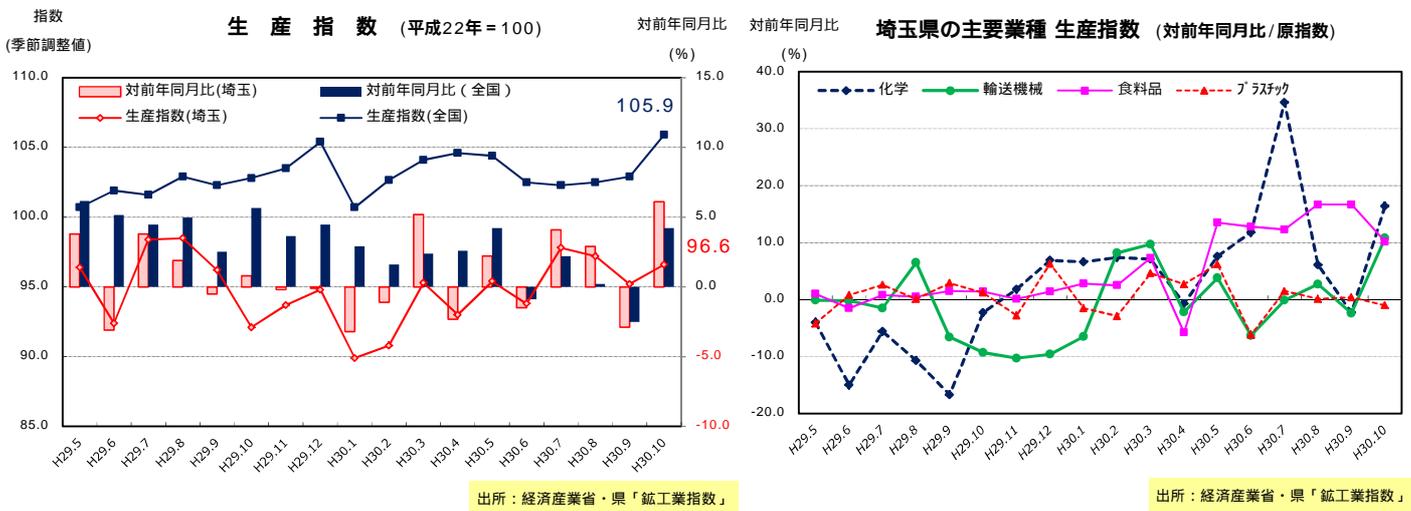
#### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

##### < 生産指数 >

10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は96.6(前月比+1.5%)となり、3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では+6.1%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。

業種別でみると、化学工業、電気機械工業、はん用機械工業など23業種中10業種が上昇し、食品工業、生産用機械工業、業務用機械工業など13業種が低下した。



##### < 参考 > 業種別生産ウエイト

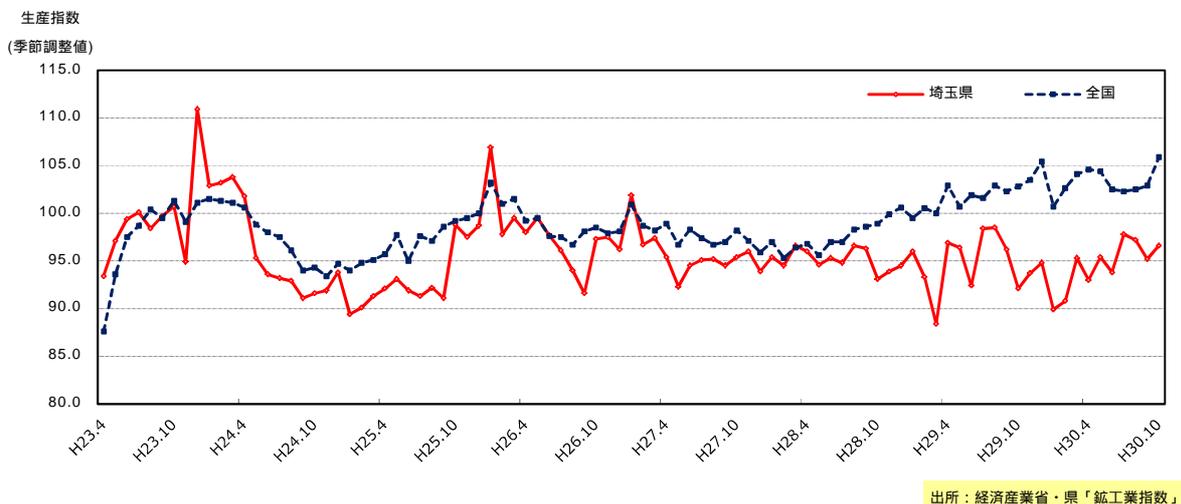
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

##### < 参考 > 生産指数の中長期推移 (平成22年=100)





<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



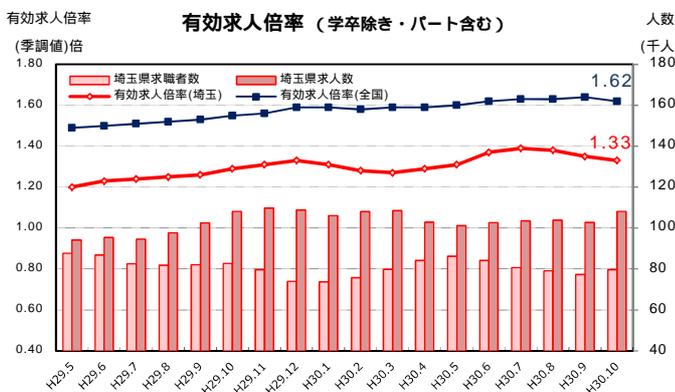
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

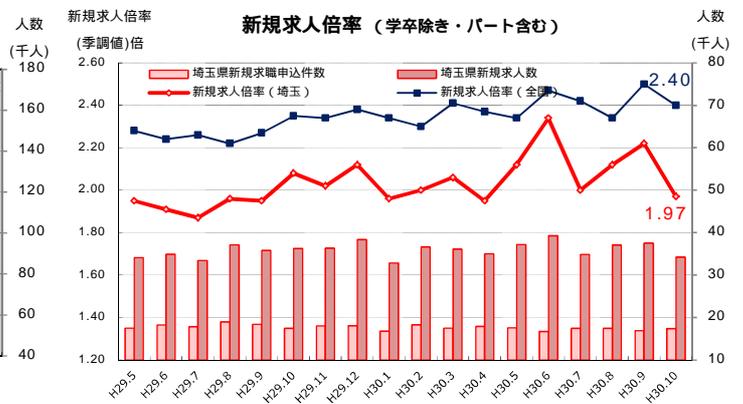
(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

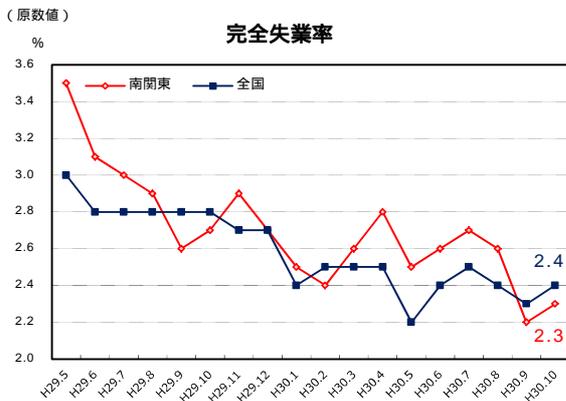
10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.33倍(前月比 0.02ポイント、前年同月比+0.04ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は1.97倍(前月比 0.25ポイント、前年同月比 0.11ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.51倍。  
 10月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比+0.1ポイント、前年同月比 0.4ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



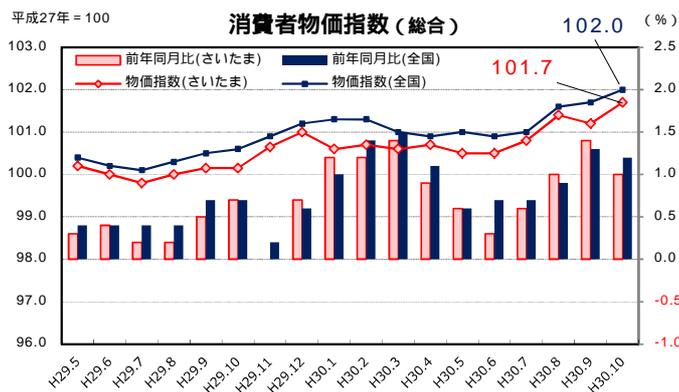
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

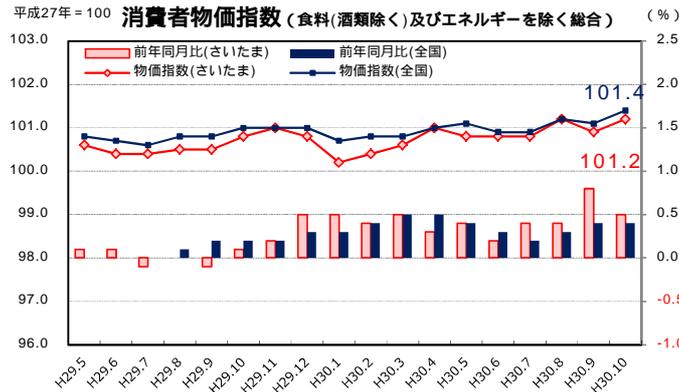
### (3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇している (前月からの判断推移)

10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.7となり、前月比+0.5%、前年同月比は+1.5%となった。  
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.2となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.4%となった。  
 前月比で上昇に寄与したのは「教養娯楽」「食料」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



#### 消費者物価指数

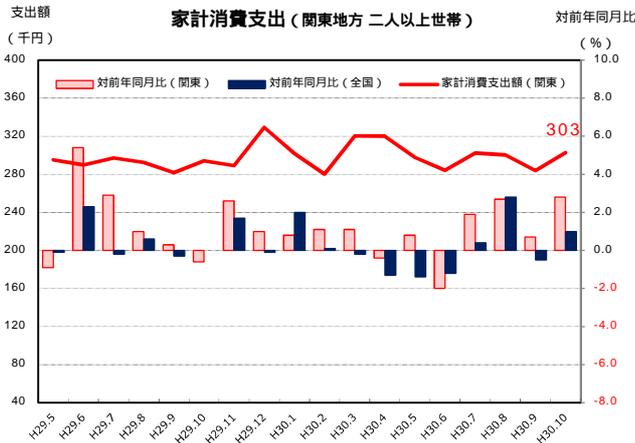
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

## (4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

### ア 家計消費

10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+2.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。



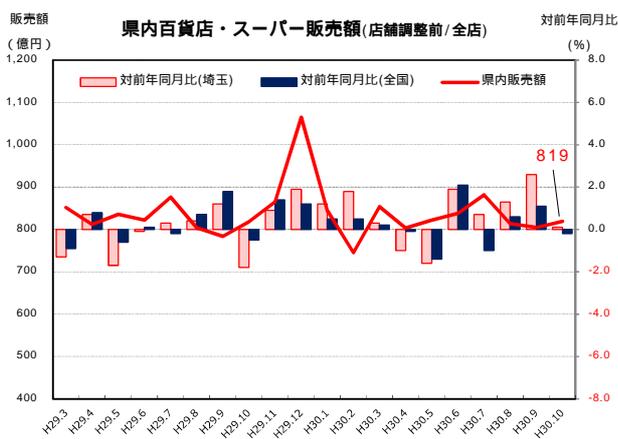
#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

10月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は819億円(前年同月比+0.1%)と、5か月連続で前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は153億円、前年同月比0.4%。スーパーマーケット(299店舗)の販売額は666億円、前年同月比+0.1%となった。



#### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

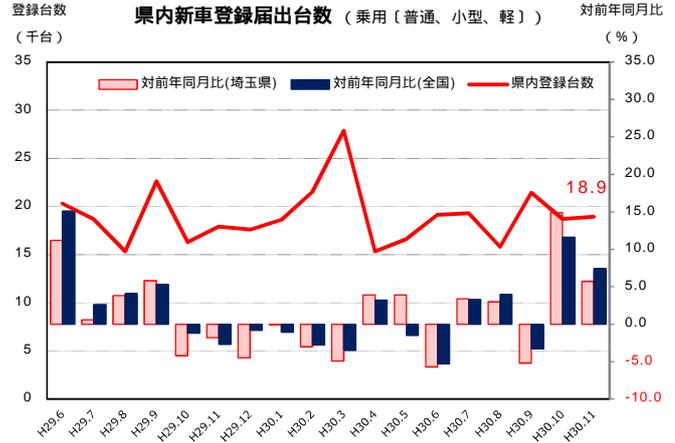
## ウ 新車登録・届出台数

11月の新車登録・届出台数は18.9千台(前年同月比+5.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



### 【新車登録・届出台数】

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

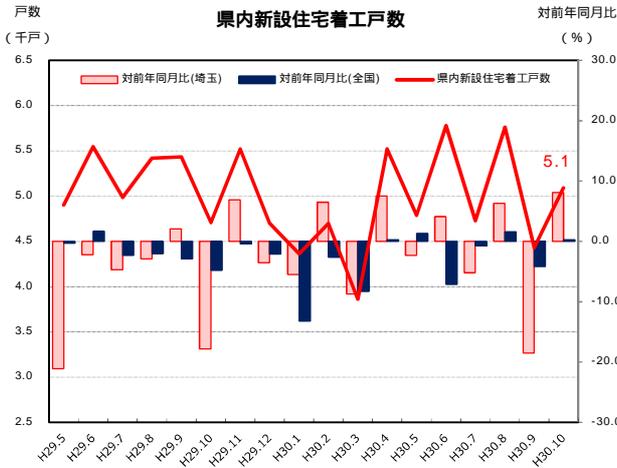


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

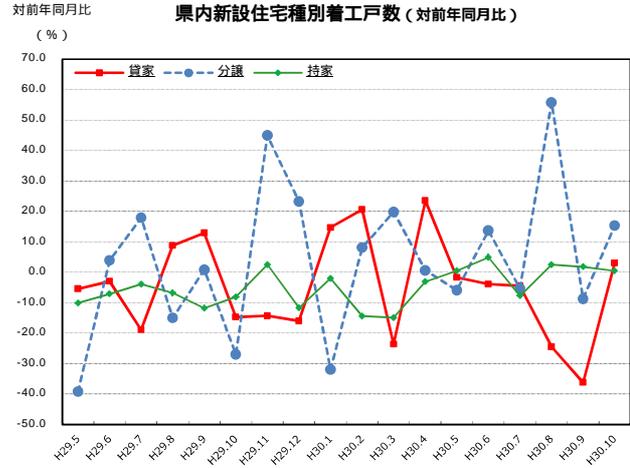
## (5) 住宅投資

<個別判断> 下げ止まっている(前月からの判断推移)

10月の新設住宅着工戸数は5,090戸(前年同月比+8.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が1,328戸(同+0.5%)、貸家が1,829戸(同+3.0%)、分譲が1,853戸(同+15.3%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

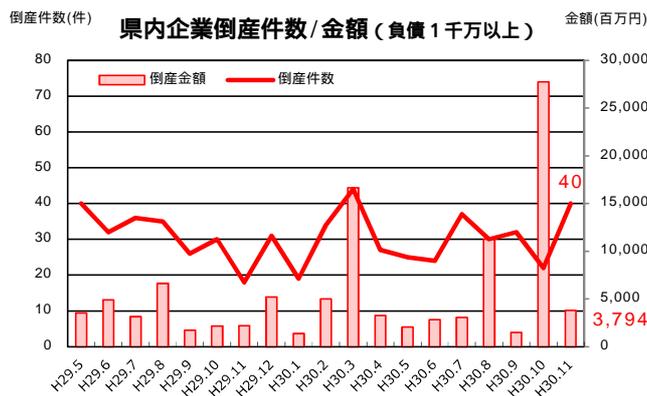
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

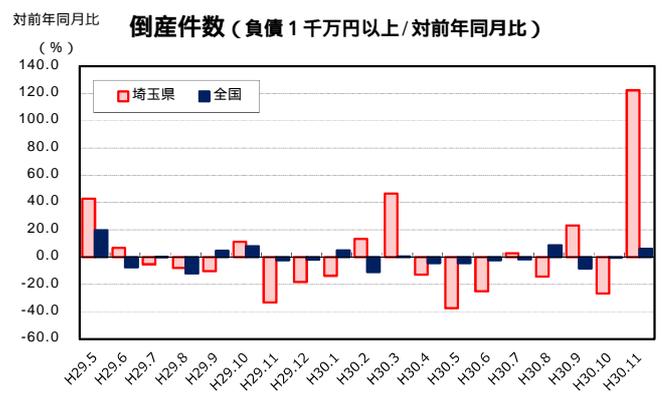
### ア 倒産

< 個別判断 > 件数は低水準、負債総額は増加している（前月からの判断推移）

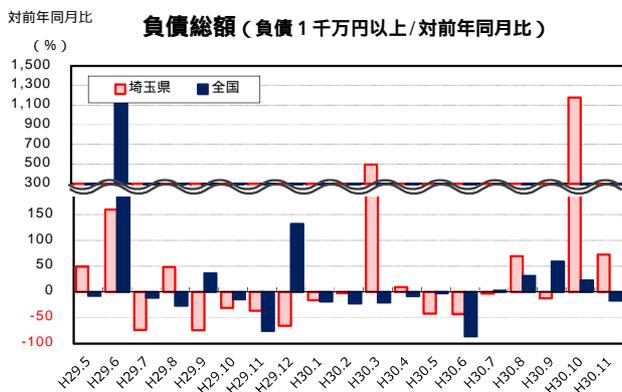
11月の企業倒産件数は40件（前年同月比+22件）で、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。産業別ではサービス業他が15件で最も多く、小売業7件、建設業と卸売業が各5件と続いた。負債総額は37.93億円（前年同月比+15.86億円）。負債額10億円以上の大型倒産はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）



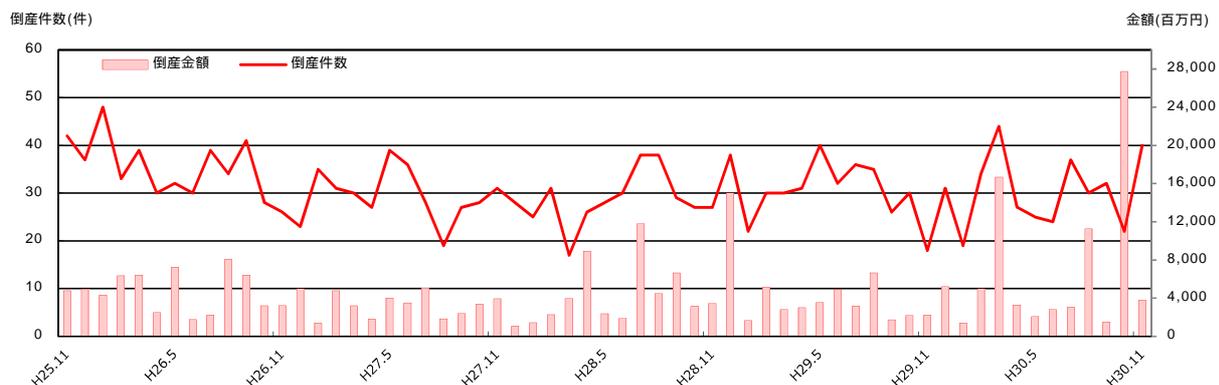
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）



#### 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

< 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移（負債1千万円以上）



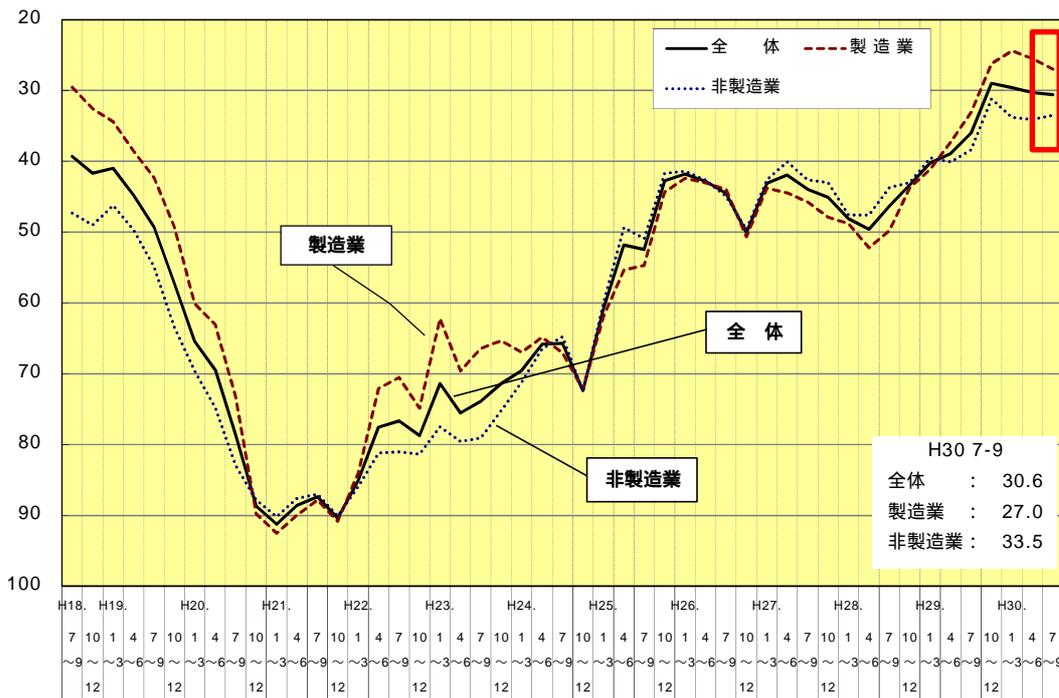
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）

## イ 景況感

< 個別判断 > 回復に足踏みがみられる ( 前月からの判断推移 )

### 「埼玉県四半期経営動向調査 (平成 30 年 7 - 9 月期)」

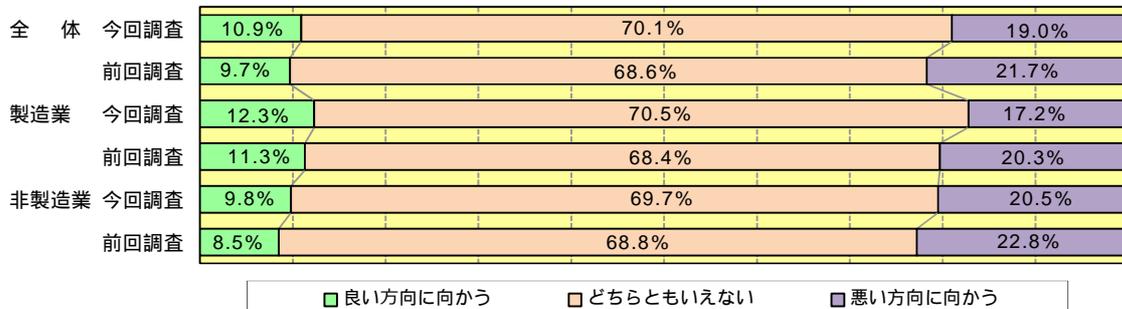
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 7.9%、「不況である」とみる企業は 38.5%で、景況感 DI (「好況である」 - 「不況である」の企業割合) は 30.6 となった。前期から 0.3 ポイント減少し、3 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業 ( 27.0 ) は 2 期連続で悪化し、非製造業 ( 33.5 ) は 3 期ぶりに改善した。



H30 7-9  
 全体 : 30.6  
 製造業 : 27.0  
 非製造業 : 33.5

### 来期 (平成 30 年 10~12 月期) の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 10.9%で (前回調査 (H30.4-6 月)比+1.2 ポイント)、「悪い方向に向かう」とみる企業は 19.0% (前回調査比 2.7 ポイント) だった。



## 《平成 30 年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 10～12 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は 31 年 1～3 月期に均衡、4～6 月期に「下降」超に転じ、中堅企業は 31 年 1～3 月期に「下降」超に転じ、中小企業は 31 年 1～3 月期に「下降」超に転じるものの、4～6 月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 7～9 月 前回調査	30 年 10～12 月 現状判断	31 年 1～3 月 見通し	31 年 4～6 月 見通し
全規模・全産業	5.5	2.8 ( 4.3)	4.3( 2.5)	1.6
大企業	1.4	2.9 ( 2.9)	0.0( 5.8)	4.4
中堅企業	2.7	8.1 ( 12.0)	6.8( 1.3)	6.8
中小企業	11.5	0.6 ( 3.8)	5.0( 1.6)	1.7
製造業	2.6	3.5 ( 4.3)	10.4( 4.3)	0.0
非製造業	10.0	2.4 ( 4.3)	1.0( 1.4)	2.4

(注) ( ) 書は前回(30年7～9月期)調査時の見通し。

(回答法人数 322 社)

## ウ 設備投資

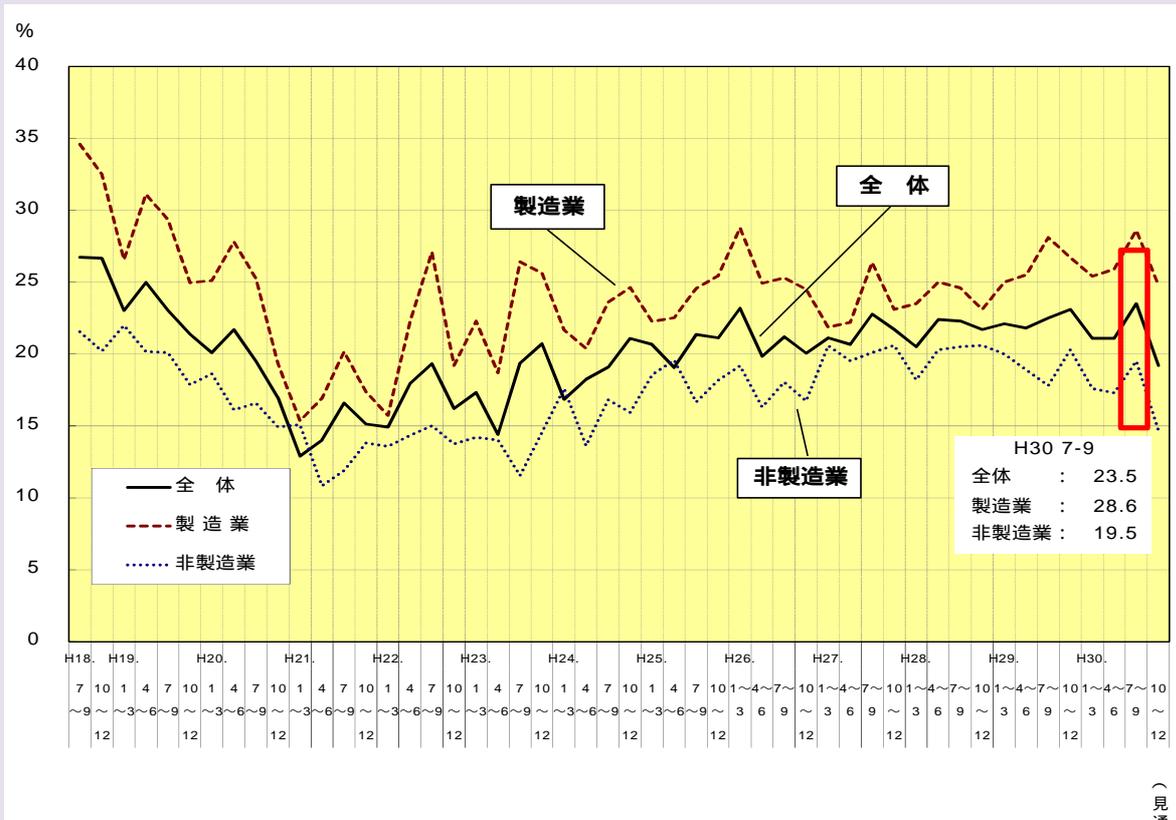
< 個別判断 > 緩やかに増加している（前月からの判断推移）

### 《「埼玉県四半期経営動向調査（平成30年7-9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は23.5%で、前期（21.1%）から2.4ポイント増加した。また、前年同期（22.5%）からは1.0ポイント増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が42.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が31.0%、「建物」が19.1%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が20.2%と続いている。



（見直し）

### 来期（平成30年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.2%で、当期（23.5%）から、4.3ポイント減少する見通しである。

本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

**30 年度下期は減少見込み、通期も減少見込み**

30 年度下期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 3.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 2.8%の増加見込み、中堅企業は同 30.8%、中小企業は同 5.5%の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 0.5%、非製造業は同 4.0%の減少見込みとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 0.4%の減少見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

	上期	下期	30 年度
	全規模・全産業	4.0 ( 11.5 )	3.0 ( 12.2 )
大 企 業	4.8 ( 13.2 )	2.8 ( 8.4 )	3.6 ( 0.3 )
中 堅 企 業	7.1 ( 7.6 )	30.8 ( 34.2 )	16.8 ( 18.7 )
中 小 企 業	36.7 ( 13.8 )	5.5 ( 12.7 )	19.4 ( 1.1 )
製 造 業	7.9 ( 13.0 )	0.5 ( 7.2 )	3.8 ( 1.7 )
非 製 造 業	11.9 ( 10.4 )	4.0 ( 14.4 )	1.4 ( 5.9 )

(注) ( ) 書は前回(30年7~9月期)調査結果。

(回答法人数 322 社)

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(12月)」

#### 《我が国経済の基調判断》：平成30年12月20日公表

**景気は、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」(12月7日閣議決定)及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 《今月の判断》：平成30年12月18日公表

**管内経済は、改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～着実に改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～5か月ぶりに前年同月を上回った～
- ・ 住宅着工 ～2か月ぶりに前年同月を上回った～

### 《要旨》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ11業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は2か月ぶりに前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、パルプ・紙・紙加工品工業、生産用機械工業等の7業種で低下したものの、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、汎用機械工業等の11業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。品目では、「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、68か月連続で前年同月を上回った。家電大型専門店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。ドラッグストア販売額は、20か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで前年同月を上回り、3車種合計では2か月ぶりに前年同月を上回った。

総じてみれば、個人消費は持ち直している。

### 雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに低下し、新規求人倍率も2か月ぶりに低下したものの、南関東の完全失業率(原数値)は17か月連続で改善するなど、雇用情勢は着実に改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」、「製造業」、「教育、学習支援業」などで前年同月を上回った。

## 《主要指標の動向(10月)》

### 1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数	: 104.3、前月比+1.6% (2か月ぶり上昇)
出荷指数	: 103.2、同 +3.8% (2か月ぶり上昇)
在庫指数	: 97.2、同 2.1% (4か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

## 2. 個人消費

### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,719 億円、既存店前年同月比 1.3% (2 か月ぶり減少)  
百貨店販売額：2,398 億円、同 +0.2% (4 か月ぶり上昇)  
スーパー販売額：4,321 億円、同 2.1% (5 か月ぶり減少)

### (2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,465 億円、前年同月比 +0.7% (68 か月連続増加)  
家電大型専門店販売額：1,485 億円、同 +0.8% (2 か月連続増加)  
ドラッグストア販売額：2,283 億円、同 +6.1% (20 か月連続増加)  
ホームセンター販売額：1,147 億円、同 +5.6% (2 か月連続増加)

### (3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：127,431 台、前年同月比+11.0% (2 か月ぶり増加)  
普通乗用車：49,710 台、同+13.3%、小型乗用車：38,739 台、同+13.2%  
軽乗用車：38,982 台、同+6.3%

### (4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 302,567 円、前年同月比(実質)+2.1% (2 か月ぶり増加)

## 3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.62 倍、前月差 0.03 ポイント (2 か月ぶり低下)  
新規求人倍率(季節調整値)：2.48 倍、前月差 0.14 ポイント (2 か月ぶり低下)  
事業主都合離職者数：16,169 人、前年同月比+1.1% (2 か月ぶり増加)  
南関東完全失業率(原数値)：2.3%、前年同月差 0.4 ポイント (17 か月連続改善)

## 4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+12.7%、製造業同+23.6%、非製造業同+6.8%  
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+28.4%、製造業同+21.2%、非製造業同+30.3%  
(北関東甲信)：全産業前年度比+20.1%、製造業同+21.5%、非製造業同+16.6%

## 5. 公共工事

平成 30 年度累計公共工事請負額：3 兆 3,663 億円、前年同月比 1.0%  
公共工事請負金額：4,918 億円、前年同月比+20.4% (5 か月ぶり増加)

## 6. 住宅着工

新設住宅着工戸数：38,123 戸、前年同月比+5.3% (2 か月ぶり増加)

## 7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：101.5、前年同月比 +1.1% (19 か月連続上昇)  
国内企業物価指数 全国：102.3、前月比+0.3%、前年同月比+2.9% (2 か月連続上昇)

《総括判断》平成30年11月1日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械が減少しているものの、化学、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、猛暑の影響で飲料やアイスなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車は前年を上回っているものの、小型車は前年を下回っている。これらのことから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直している	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、化学、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比1.7%の増加見通し、非製造業では同5.9%の減少見通しとなっており、全産業では同3.3%の減少見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比32.9%の減益見通し、非製造業では同6.4%の増益見通しとなっており、全体では同21.4%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、30年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、国で前年を上回っているものの、市区町村、都道府県で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

【総括判断】：平成30年11月1日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額が前年を下回っているものの、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械が減少しているものの、化学、電気機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、猛暑の影響で飲料やアイスなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、天候不順の影響もあり、衣料品の売れ行きが不調だったことから、前年を下回っている。家電販売額は、白物家電が好調であり、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車が前年を上回っているものの、小型車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、化学、電気機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業)	製造業では前年比25.7%の増加見通し、非製造業では同11.5%の増加見通しとなっている。全産業では同16.5%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は減益見通しとなっている(全規模)	製造業では前年比3.1%の減益見通し、非製造業では同0.5%の減益見通しとなっている。全産業では同1.5%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	大企業・中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、独立行政法人等、国、市区町村で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

## (2) 今月のキーワード「マイクロファイナンス」

- ・「マイクロファイナンス」とは、貧しい人々への少額融資の提供等を通じて、彼らが仕事で自立し、貧困から脱出することを目指す金融サービスです。
- ・2006年、バングラデシュのムハマド・ユヌス博士がマイクロファイナンス機関「グラミン銀行」を設立した功績でノーベル平和賞を受賞したことをきっかけに、グラミン銀行のモデルをベースとしたマイクロファイナンスが世界中に普及・拡大しています。
- ・近年では、国連が掲げるSDGs「持続可能な社会のために貧困をなくす」という考え方と相まって、マイクロファイナンスに対する関心が更に高まっています。

### 途上国ばかりでなく、先進国でも通用

- ・グラミン銀行のモデルは、借り手が5人1組の互助グループをつくることが特徴です。
- ・5人とグラミン銀行は、定期的なミーティングを通じて互いの悩みやニーズを共有します。自分だけでなく他のメンバーも仕事に就けるよう、仕事がうまくいくように互いにサポートします。その結果、連帯意識が醸成されるため、貸倒率は非常に低くなっています。
- ・このグラミンモデルはおよそ60か国で展開されており、途上国ばかりでなく先進国での成功もあります。例えば、2007年に米国で設立された「グラミンアメリカ」は、約10年間で9.4億ドルの融資を行い、10万9,000人の雇用を創出しました。

### 日本に浸透するか

- ・今年の9月に一般社団法人「グラミン日本」が設立され、日本でもいよいよマイクロファイナンスが本格化します。
- ・厚生労働省によると、日本国民の6人に1人(約2,000万人)が相対的貧困の状況にあります。特に一人親世帯の貧困率は過去30年以上一貫して50%を超えており、これはOECD加盟国の中でも突出した水準です。
- ・貧困のほとんどは、親が非就労や非正規労働であることに起因します。このためグラミン日本は、貧困に苦しむ一人親(シングルマザー)の起業、就労、キャリアアップのための融資を主に手掛けます。
- ・彼らは金銭的に困っているだけでなく、近隣に実家や親戚がおらず、誰も助けてくれる人がいないなど「関係性の貧困」も抱えています。
- ・こうした一人親(シングルマザー)は互助グループをつくることも容易ではありません。そうした中でグラミン日本が彼らにしっかりと寄り添えるかどうか、マイクロファイナンスが日本に浸透するカギといえそうです。

### 「グラミン日本」が目指す社会(一部抜粋)

貧困のない、生き活きと生きられる社会

プチ起業・小商いが普通にできる社会

ジョブ・クリエイターが活躍できる社会

貧困、生活困窮から脱却する助けが整備されている社会

地域・コミュニティが互いに助け合い、共感のある社会

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

#### 従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（第59回 平成30年10-12月期調査）によると、平成30年12月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで26.6%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は、中堅企業では「不足気味」超幅が拡大しており、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 〔従業員数判断BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30年9月末 前回調査	30年12月末 現状判断	31年3月末 見通し	31年6月末 見通し
全規模(全産業)	28.5	26.6(26.0)	23.1(26.0)	17.8
大企業	20.3	22.1(20.3)	22.1(21.7)	17.6
中堅企業	30.7	36.5(29.3)	31.1(30.7)	21.6
中小企業	30.9	24.2(26.9)	20.2(25.7)	16.3
製造業	22.6	24.3(22.6)	19.1(22.6)	14.8
非製造業	31.9	27.8(27.9)	25.4(27.9)	19.5

(注) ( ) 書は(30年7~9月期)調査時の見通し。

(回答企業数322社)

【出典：財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成30年12月28日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画・総括担当 河野(加ノ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)